

経済財政政策部局の動き：経済の動き

スリランカ経済情勢

—独立以来最悪の経済危機の背景—

在スリランカ日本国大使館 経済・開発協力班

井上 寛樹

スリランカにおける激しい抗議活動の様子は日本の報道でも大きく注目された。抗議活動を受け政治情勢は短期間で目まぐるしく変化している。本年5月9日の抗議活動をきっかけとしてマヒンダ・ラージャパクサ首相が辞任、7月9日には一部の抗議活動参加者が大統領公邸等を占拠する事態となり、任期途中のゴタバヤ・ラージャパクサ大統領が同14日に辞任、5月の首相辞任を受け首相に就任したラニル・ウィクラマシンハ氏が国会での投票を経て後任の大統領に選出され、新たな政権がスタートした。

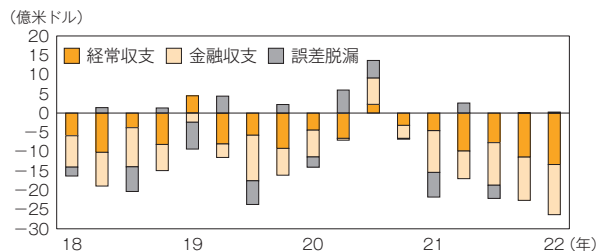
一連の抗議活動は、深刻な物資不足や急激なインフレ、スリランカで初のソブリン債のデフォルトに象徴される「国家の破産」といった、独立以来最悪といわれる経済危機に関する政府への不満を背景としている。外貨不足による輸入制約の影響で食料、燃料、医薬品、肥料等が輸入できず、長時間の停電により教育や医療を含む経済社会活動が停滞しており、幅広い品目で進行する記録的なインフレや、燃料を求め長時間行列に並ぶことが常態化したことによる所得の減少等が深刻化し、スリランカの人口の約26%に当たる570万人以上の人々に対する人道的支援が必要とされるほどの窮地に陥っている。本稿では、こうした経済危機の背景及びスリランカ当局の対応を概観する。

背景①—国際収支の慢性的赤字による外貨流出

経済危機の背景の一つとして、慢性的な国際収支の赤字による外貨の継続的な流出が挙げられる。スリランカの国際収支は、恒常的な貿易赤字や対外債務の利払い、対内直接投資の不調等により経常収支及び金融収支のいずれも赤字傾向が続き（図表1）、外貨流出圧力となっている。これを賄う主な外貨獲得手段が観光収入や海外労働者送金であったが、観光客については、2018年に233万人のピークを記録した後、2019年4月の連続爆破テロ事件、2020年以降の新型コロナの拡大、本年の国内情勢の混乱の影響により大幅に減少した。海外労働者送金についても、2020年の後半には新型コロナの拡大の影響からの持ち直しの動きが見られたが、スリランカ中央銀行が定める固定レートで

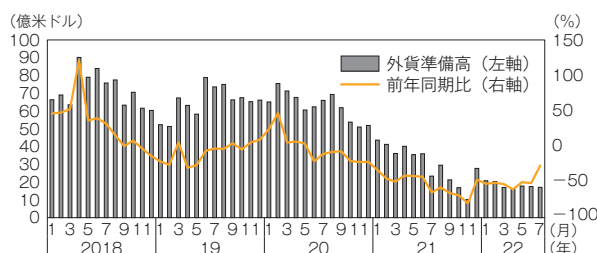
の取引を回避し、よりよいレートを求めグレーマーケットを通じた送金が増加し、統計上急激に減少¹し、外貨の確保が困難となっている（図表2）。

図表1 スリランカの国際収支



(備考) スリランカ中央銀行より作成

図表2 外貨準備高



(備考) スリランカ中央銀行より作成

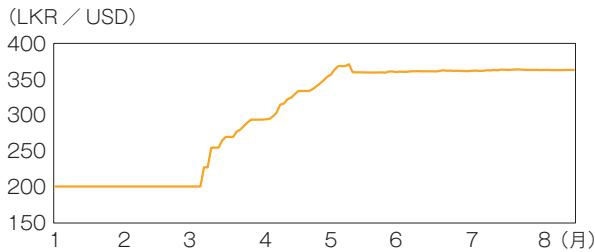
輸入が困難となり深刻な物資不足とインフレに直面

スリランカは、食料、燃料、医薬品等の必需品だけでなく、肥料、原材料等の中間財の多くを輸入に頼っているが、上述した外貨不足で輸入が困難となり、外貨節約のための輸入規制が次第に強化されたことと相まって、物資不足と物価上昇につながった。また、ラージャパクサ前大統領は、2021年5月、化学肥料の輸入禁止措置を開始したが、突然の政策転換によりコメ等の農作物の生産量が低下し、食料不足・食品価格の上昇に拍車をかけた上、主要輸出品の一つである紅茶の生産低迷にもつながり、外貨獲得を一層困難とした。エネルギー不足により長時間の計画停電が続き、交通・輸送手段の確保が難しくなったことから多くの産業活動が停滞し、生産コストの上昇を通じてインフレが加速する悪循環となり、2021年末からインフレ率が急激に上昇した。さらに、外貨をグレーマーケットから正規の取引に還流させるため、本年3月に変動相場制に移行したことで急激なルピー安が進行したこと（図表3）や、ロシアによるウクライナ侵略を背景とした原油等の商品価格の上昇が輸入価格上昇に追い打ちをかけ、現行の統計基準で最も高いインフレ率を更新し続けており（図表4）、国民の生活困窮と激しい不満につながっている。本年7月末時点の外貨準備高は17.1億米ドルであるが、実際に利用可能なのは2.1億米ドル程度とみられ²、1か月分の輸入額に

1 ウィーラシンハ中央銀行総裁は、外貨取引の25%はグレーマーケットにて行われている旨発言（本年5月11日）。
 2 外貨準備高には中国人民銀行との15億米ドル相当の通貨スワップ協定が含まれているが、ウィクラマシンハ前首相は国会演説にて、本スワップ協定の利用のためには輸入3か月分の外貨準備高が条件とされている旨発言（本年6月7日）。

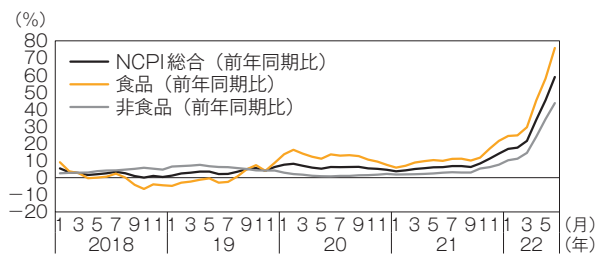
も満たない水準となっている。国内の燃料需要を賄うだけでも毎月5.5億米ドル必要とされており³、厳しい物価高や物資不足は当面続くと見込まれる⁴。

図表3 スリランカルピーの対米ドルレート(2022年1月以降)



(備考) スリランカ中央銀行より作成

図表4 全国消費者物価指数 (NCPI)

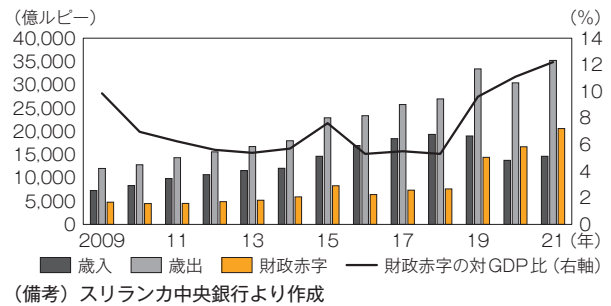


(備考) スリランカ国勢調査統計局より作成

背景②—財政赤字と対外債務拡大による債務の持続可能性の低下

経済危機のもう一つの要因は、財政赤字と対外債務の拡大である。2009年の国内紛争終結後、財政赤字の対GDP比はおおむね横ばいで推移してきたが、2019年の連続爆破テロの影響による経済活動の縮小に伴う歳入の減少や補助金支出が増加したことに加え、ラージャパクサ前大統領が就任した同年末には公約としていた大幅な減税⁵が実行されたことで、財政赤字が急激に拡大した(図表5)。また、紛争終結後のインフラ需要を賄う過程で対外債務が拡大し、本年3月末時点の対外債務残高は506億米ドル(対GDP比56%)、デット・サービス・レイシオ⁶は2019年以降20%を超えている。対外債務の中には、債務返済が滞ったことでハンバントタ港が中国側にリースされた事案に見られるように収益性が低い事業の債務も含まれ、債務返済に必要な税収や外貨収入が確保できず、債務の持続可能性が損なわれ、本年4月12日、スリランカ政府は、IMFによる支援に沿って債務再編が行われるまでの措置として、債務返済の一時停止を発表、5月18日、7,800万米ドル相当の国際ソブリン債の利払いの猶予期限を迎えデフォルトに陥った。IMFの支援を得るべく協議が継続しており、7

図表5 中央政府の歳入・歳出・財政赤字



(備考) スリランカ中央銀行より作成

月5日、ウィクラマシンハ前首相は国会演説で、スリランカは破産国家(a bankrupt country)としてIMFと協議しており、債務の持続可能性に関する計画を提出し、スタッフレベル合意を目指す旨述べている⁷。

スリランカ当局の対応—複雑で痛みを伴う課題が山積

スリランカ政府や中央銀行は、IMFとの協議と並行して、当面の物資確保やインフレの抑制、脆弱な経済構造の立て直しの実施・検討を進めている(図表6)。

図表6 経済危機に対するスリランカ当局の主な対応

- ・ドナー国・機関からの食料、燃料、医薬品、肥料等の支援の確保
- ・政策金利の引上げ(2022年1~7月に4回、計950ベースポイント)
- ・過度なルピー安を抑制するため、中央銀行によるインターバンク取引レートの変動幅に対する「指導」を開始
- ・歳入改善を目的とした税制改革(付加価値税率引上げ、個人所得税の免除上限額引下げ等)を閣議決定、2025年までに基礎的財政収支の黒字化を目指す
- ・赤字が続く国有企業(スリランカ航空、セイロン石油公社、セイロン電力庁)の民営化を検討

(備考) スリランカ中央銀行等より作成

本年7月22日に新たな内閣が発足したが、債権者との債務再編に向けた協議、外貨獲得のための産業構造の転換、国有企業改革、歳出入改革等、複雑で痛みを伴う長期的な課題が山積している。スリランカはインド洋のシーレーン上の要衝に位置し、南アジアで最大規模の物流拠点であり、「自由で開かれたインド太平洋」実現の観点からも、今後の動向が注目される。

参考文献

- Asian Development Bank (2022), Asian Development Outlook July 2022
- Central Bank of Sri Lanka (2022), Annual Report 2021
- UNICEF (2022), Humanitarian Action for Children
- スリランカ中央銀行及びスリランカ財務省各種プレスリリース

井上 寛樹 (いのうえ ひろき)

3 ウィクラマシンハ前首相による国会演説(同22日)。

4 ウィクラマシンハ中央銀行総裁は、インフレ率は今後70%近くまで上昇する可能性に言及(本年7月7日)。

5 この減税により6,000~8,000億ルピーの財源が失われたとされ、2021年の歳入の41~55%に相当する規模。

6 対外債務の利払い額/輸出額により算出。経験則的に20%を超えると債務問題が生じる可能性が高まるとされる。

7 8月1日付けの現地報道によれば、ウィクラマシンハ大統領は、スタッフレベル合意を8月下旬に、IMF理事会承認を9月中に得るとの見通しを述べたとされる。